

---

# 3 タイ経済は外国人観光客の支出と個人消費の拡大で成長が加速

～タイの通商・外国投資政策～

*Jirada Prasartpornsirichoke* 博士

Researcher, Department of Psychiatry

Faculty of Medicine, Chulalongkorn University

## 要旨

タイ経済は2023年、24年に主として外国人観光客の支出と民間消費に支えられ、それぞれ前年比3.7%、3.9%成長すると見込まれる。20年～21年にかけてCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）に関連して導入された旅行規制が解除され、中国など各国が国境の通行を再開した。タイ中央銀行（以下、BOT）は23年、パンデミック前の約6割相当の2,200万人の国際旅客がタイを訪れると見込む。製造業やレストランやホテルなどのサービス業が恩恵を受ける見込みである。BOTによると、エネルギー価格高騰による世界的インフレの高まりにより多くの国が金利を引き上げる中、民間消費が徐々に増加する見込みである。

BOTは、23年初に政策金利を1.25%から1.5%に引き上げた。政策金利の引き上げは、営業コストを上昇させるため国内経済の回復に悪影響を与えると共に、低収入層の消費を抑制する効果を持つ。タイ総選挙、ロシア・ウクライナ戦争、世界エネルギー市場の動向は、23年のタイ経済に大きな影響を与える。

世界経済の低迷による主要貿易相手国の成長鈍化、比較対象となる22年の水準が高かったことによる輸出価格効果の鈍化により、23年のタイの輸出入は減少するとみられる。そして、石油価格の低下により、国境・越境貿易も大きく減少する見込みである。一方、国境貿易を抑制していた問題が改善され始めたことは、国境・越境のコールドチェーン貿易に良い影響を与え

ている。

2022年に締結されたRCEP（地域的な包括的経済連携）は、原産地規則が簡素化され加盟国への輸出が容易になった。タイ及びRCEP加盟国の多くは既に自由貿易協定を締結しているが、タイ政府はインドが正式にRCEPに加盟することで、同国への輸出が拡大することを期待している。

## 1. 新型コロナウイルス感染症後のタイ経済の概況

### 1.1 2021～24年のタイ経済

タイ経済は、2020年から徐々に回復し、21年の経済は前年比1.5%増加し、1.0%を下回るとの大方の国内研究機関の予想を上回った。21年のタイ経済は、主に、輸出、民間消費、投資がけん引した。突如として実施された厳格なロックダウン措置のため前年のベースが低かったことに加え、機械設備の輸入増により、民間投資が大きく増加した。世界貿易量の増加と世界経済の回復を受け、製品輸出は前年比18.8%増加した（表1）。

タイの実質GDPは22年には3.2%増加すると予想されている（22年11月現在）。年初時点における経済学者による予想レンジは3.4～3.6%だったが、世界経済の減速、ロシア・ウクライナ戦争勃発、22年第1四半期の新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大、タイの総合インフレ率の上昇が相まって、成長率は年初の予想水準を下回った。22年は、民間投資、民間消費、輸出がタイ経済の主な牽引役となった。タイ商務省（MOC）によると、22年のタイの総合インフレ率は6.1%で、過去最高水準となるとみられる<sup>(注1)</sup>。生鮮食品とエネルギーの国内価格の大幅な上昇が、タイの総合インフレ率の上昇をもたらした。ロシア・ウクライナ戦争、世界的な原油需要の拡大、OPEC諸国による原油減産などにより、世界及び国内の燃料価格は大幅に上昇した。消費者物価指数に含まれる財とサービスのバスケットから生鮮食品とエネルギーを除くと、22年の平均コアインフレ率は2.5%だった。世界的なインフレ上昇と、数十か国、とりわけ米国で金利が上昇していることを受け、BOTは、政策金利を22年末までに1.25%に、0.25ポイント引き上げた。

また、2023年1月25日に開催されたBOTの金融政策委員会（MPC）の会合では、タイ経済がサービス輸出（観光）と個人消費を中心に拡大が続いていることを理由に、政策金利を更に0.25ポイント引き上げて1.50%とした（3月時点の金利は1.75%）。SCB（サイアム商業銀行）経済情報センター（EIC）は、金融政策委員会が23年中に金利をさらに2回引き上げ、年末までに2.00%とすると予想している。一方、総合インフレ率は、22年の6.1%から23～24年には2.0～2.5%に低下すると予想している。タイの政策金利の引き上げは、資本逃避を制限し、国内のインフレ率を抑制すると予想されるが、同時に生産コストを上昇させ、消費者の負担を増大させることになると予想される。

タイの新型コロナウイルス感染症の状況は、国民の大半が新型コロナウイルスのワクチンを接種し、特に3分の1以上がmRNAタイプのワクチンをブースター接種して以降、22年から改善が続いている。ワールドメーターズ（新型コロナウイルス感染症関連統計サイト）によると、23年1月29日までの新型コロナウイルス感染症の累積感染者数は470万人で、死亡者数は3万3,800人となっている<sup>(注2)</sup>。タイでは、21年第3四半期と22年第1四半期に、

表1. 2019～24年の実質GDP構成項目

前年比 (%)	2019年	2020年	2021年	2022年 (予測値)		2023年 (予測値)		2024年 (予測値)
				22年9月 時点	22年11月 時点	22年9月 時点	22年11月 時点	22年11月 時点
GDP	2.4	▲ 6.1	1.5	3.3	3.2	3.8	3.7	3.9
－民間消費	4.5	▲ 1.0	0.3	5.6	6.1	3.3	3.4	3.2
－民間投資	2.8	▲ 8.4	3.3	3.3	5.1	3.6	3.4	4.0
－政府消費	1.4	0.9	3.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.4	0.8
－政府投資	0.2	5.7	3.8	1.7	▲ 1.5	2.3	1.8	7.0
輸出 (財・サービス)	▲ 2.6	▲ 19.4	10.4	9.1	9.0	6.5	7.0	6.6
輸入 (財・サービス)	▲ 4.4	▲ 13.3	17.9	6.6	7.1	3.1	3.0	4.7
経常収支 (10億ドル)	38.2	21.2	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 16.5	3.8	3.8	12.2
輸出 (財)	▲ 3.3	▲ 6.5	18.8	8.2	7.4	1.1	1.0	2.6
輸入 (財)	▲ 5.6	▲ 13.8	23.4	16.8	18.1	1.8	0.4	3.3
外国人観光客数 (100万人)	39.9	6.7	0.4	9.5	10.5	21.0	22.0	31.5
インフレ率	0.7	▲ 0.9	1.2	6.3	6.3	2.6	3.0	2.1
コアインフレ率	0.5	0.3	0.2	2.6	2.6	2.4	2.5	2.0

注. 2022～24年は22年11月時点のタイ中央銀行の予測値

出所：タイ国家経済社会開発評議会（NESDC）事務局、タイ商務省、タイ中央銀行。

デルタ変異株とオミクロン変異株が相次いで発生したことで、新型コロナウイルス感染症が大流行した。2022年の第2四半期から第3四半期にかけて感染者数の減少が続く一方、ワクチン接種件数は増加が続いた。タイでは、1回目の接種を受けた人が5,750万人、2回目が5,400万人、3回目が2,710万人、4回目が630万人となっている（2022年12月29日現在）<sup>(注3)</sup>。タイ保健省（MOPH）は、新型コロナウイルス感染症をもはや「致命的感染症」として分類せず、代わりに22年10月1日より「監視対象感染症」として扱うことを発表した<sup>(注4)</sup>。タイにおける新型コロナウイルス感染症の疾病分類変更の公式発表によると、新型コロナウイルス感染者に対する無条件での無料治療はもう受けられなくなる。

タイの22年のサービス生産指数（SPI）は、輸送サービス（前年比20.8%増）とホテル・レストラン企業（同321.0%増）の成長により、年間13.0%上昇した。BOTによると、22年のサービスセクターの成長は、内需と国際観光の影響を受けたとしている。海外からの入国制限が緩和された結果、22年には外国人観光客数が（前年の）43万人から1,115万人へと25.9倍増した。22年は、マレーシア人とロシア人を中心に、すべての国からの観光客数が増加した。しかし、23年には、タイ警察が外国人観光客に嫌疑がないにもかかわらずビザ違反を申し立て、金銭を要求したことが告発され、タイの観光業の評価が低下するリスクにさらされている。タイ経済は、23年に前年比3.7%、24年に同3.9%と成長が続くと予想されている（2022年11月時点）。

BOTは、経済をけん引するのは主に国際観光と個人消費とみている。前述のように、外国人観光客数の着実に拡大しているが、そのほとんどは、アジア・ASEAN諸国からの観光客であると予想されている。なお、23年のタイへの中国人観光客数の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大を阻止するために3年近く継続した国境閉鎖を解除した後のタイ政府の外国人観光客に対する方針次第であるため、まだ不確定である。経済活動は、特にサービスセクターを中心に、国内の個人消費の継続的な回復を支えており、雇用と労働所得は増加すると予想されている。しかし、輸出に関しては、農業や食品加工関連産業など、一部の製品カテゴリーでは成長が続いているものの、

世界経済の減速は、特に自動車、アパレル、家電、工業製品など、貿易相手国の経済状況に敏感な製品の輸出に影響を及ぼすだろう。

このほか、2023年には次のような問題がタイ経済に影響を与える可能性がある。第一に、23年前半に総選挙が実施されることである。一部国民の間には、新政権が斬新な経済・社会政策を打ち出し、特に民主主義、人権、国際関係、貿易政策に関して、新しい試みを行うとの期待もある。第二に、22年以降継続しているウクライナ・ロシア戦争の行方である。戦争が継続しているため、国内の燃料価格が不安定な動きを示しており、23年の総合インフレ率に悪影響を与えている。さらに、重要な点として、新型コロナウイルス感染症の感染状況である。23年の中国経済の動向は不透明であるが、中国の「ゼロコロナ」政策終了後の新型コロナウイルス感染症の感染状況により、プラスにしる、マイナスにしる、タイ経済はその両面の影響を受けるだろう。結論として、23年のタイ経済は、観光セクターと個人消費がけん引し、世界経済低迷の影響は緩和されると予想される。

## 1.2 タイの国際貿易

### 1.2.1 輸出・輸入動向

表2～表5は、タイの対外貿易をまとめたものである。タイの輸出総額は、22年には前年比5.5%増の2,870億6,786万ドル、輸入総額は同13.6%増の3,031億9,067万ドルだった（表2）。タイの貿易収支は22年には161億2,281万ドルの赤字で、2015年以来8年ぶりの赤字となった。

表2. タイの国際貿易額（2020～22年）

	金額（100万ドル）			伸び率（%）		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022
輸出+輸入	437,790.49	538,888.24	590,258.53	▲ 9.27	23.09	9.53
輸出	231,634.11	272,006.08	287,067.86	▲ 5.94	17.43	5.54
輸入	206,156.38	266,882.16	303,190.67	▲ 12.74	29.46	13.60
貿易収支	25,477.73	5,123.93	▲ 16,122.81	154.55	▲ 79.89	▲ 414.66

出所：INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

表3. タイの主要貿易相手国（2022年）

	国名	金額（100万ドル）				伸び率（%）			
		輸出+輸入	輸出	輸入	貿易収支	輸出+輸入	輸出	輸入	貿易収支
1	中国	105,404	34,390	71,014	▲ 36,624	1.53	▲ 7.72	6.70	25.05
2	米国	65,553	47,527	18,026	29,501	16.53	13.40	25.69	7.00
3	日本	59,253	24,669	34,584	▲ 9,915	▲ 2.30	▲ 1.30	▲ 3.00	▲ 6.98
4	マレーシア	27,197	12,687	14,509	▲ 1,822	12.91	5.06	20.79	▲ 2,944.07
5	ベトナム	21,194	13,235	7,959	5,276	8.73	5.54	14.47	▲ 5.56
6	アラブ首長国連邦	20,824	3,420	17,404	▲ 13,984	73.90	22.19	89.67	119.29
7	インドネシア	20,036	10,326	9,709	617	17.64	15.79	19.67	▲ 23.30
8	シンガポール	18,534	10,272	8,262	2,010	13.02	13.39	12.56	16.94
9	豪州	18,389	11,154	7,235	3,919	6.69	1.77	15.29	▲ 16.34
10	インド	17,703	10,525	7,178	3,347	18.06	22.54	12.05	53.32
10か国計		374,086	178,206	195,881	▲ 17,675	9.40	5.38	13.34	▲ 376.37
その他		216,172	108,862	107,310	1,552	9.76	5.80	14.09	▲ 82.43
合計		590,259	287,068	303,191	▲ 16,123	9.53	5.54	13.60	▲ 414.66

出所：INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

表3に22年のタイの貿易相手国上位10か国を示した。22年のタイの輸出相手国トップは米国で、輸出総額は前年比13.4%増の475億2,700万ドルだった。対米輸出品の上位3品目は、自動データ処理装置・同部品（84億5,380万ドル）、ゴム製品（同13.6%減の42億4,070万ドル）、プリンター、電話機・同部品（同225.7%増の29億6,520万ドル）となっている<sup>(注5)</sup>。タイの対米輸出入総額は、世界的な半導体不足の回復とパーツ安の影響により、前年比16.5%増加した。タイの輸出相手国第2位は中国で、輸出総額は343億8,990万ドルと、前年から7.7%減少した。減少は主要輸出品目にわたり、前年と比較して自動車は67.7%、ゴム製品は19.6%、プラスチック樹脂は7.0%、化学品は27.1%、コンピュータは12.0%、それぞれ減少した<sup>(注6)</sup>。

中国は22年も引き続きタイの最大の輸入相手国だった。中国からの輸入総額は前年比6.7%増の710億1,440万ドルだった。中国からの輸入品目は資本財を中心に、電子集積回路が前年比40.2%増、金属製品が同17.8%増、化学品が同16.5%増、電気機器・同部品が10.3%増と、それぞれ大幅に増加した<sup>(注7)</sup>。このことは、タイの民間投資にとって良い兆候を示すもので、BOTは2022

年に民間投資は5.1%拡大したと推定している（表1参照）。

日本は22年にタイの第3位の貿易相手国となり、貿易総額は592億5,300万ドルだった。対日輸出品の上位3品目は、自動車・同部品・関連用品（前年比18.4%減の18億4,590万ドル）、鶏肉調整品（同7.5%増の14億5,530万ドル）、化学品（同5.8%減の10億3,200万ドル）となっている<sup>(注8)</sup>。日本からの輸入品の上位3品目は、鉄・鉄鋼製品（前年比4.5%減の56億8,460万ドル）、機械・同部品（同4.9%減の52億9,020万ドル）、電気機械・同部品（同7.8%減の34億4,320万ドル）だった<sup>(注9)</sup>。

表4に、22年の主要輸出品上位10品目（再輸出分を含む）を示した。タイの輸出品の上位3品目は、自動車・同部品及び附属品（前年比3.5%減の282億1,390万ドル）、自動データ処理装置・部品（同6.2%減の206億6,420万ドル）、貴石及び宝石（金を含む）（同50.3%増の151億630万ドル）だった。輸出増加の主因は、パーツ安、世界的な金・原油価格の上昇、海外購入先からの食料供給の加速、物流問題の解決、貨物料金の継続的な下落などが挙げられる。

2023年には、タイの輸出は22年に比べて伸び率が鈍化するか、あるいは22

表4. タイの主要輸出品10品目（2022年、再輸出品を含む）

業種	金額（100万ドル）			伸び率（%）			構成比（%）		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
自動車・同部品及び附属品	21,356.37	29,249.47	28,213.86	▲ 21.83	36.96	▲ 3.54	9.22	10.75	9.83
自動データ処理装置・部品	18,670.72	22,035.84	20,664.21	2.34	18.02	▲ 6.22	8.06	8.10	7.20
貴石及び宝石（金を含む）	18,208.94	10,051.99	15,106.27	16.05	▲ 44.80	50.28	7.86	3.70	5.26
ゴム製品	12,115.27	14,471.96	13,862.15	7.85	19.45	▲ 4.21	5.23	5.32	4.83
ポリマー等	7,971.12	11,250.36	10,683.01	▲ 13.10	41.14	▲ 5.04	3.44	4.14	3.72
精製燃料	5,345.21	8,848.92	10,105.13	▲ 27.01	65.55	14.20	2.31	3.25	3.52
化学製品	6,732.19	9,874.65	9,572.08	▲ 11.27	46.68	▲ 3.06	2.91	3.63	3.33
集積回路	7,154.53	8,516.96	9,319.73	▲ 5.73	19.04	9.43	3.09	3.13	3.25
機械及びその部品	6,561.01	8,156.62	8,743.73	▲ 10.53	24.32	7.20	2.83	3.00	3.05
空調機及びその部品	5,252.69	6,486.19	7,044.13	▲ 4.43	23.48	8.60	2.27	2.38	2.45
10業種計	109,368.06	128,942.95	133,314.29	▲ 6.52	17.90	3.39	47.22	47.40	46.44
その他	122,266.05	143,063.14	153,753.57	▲ 5.42	17.01	7.47	52.78	52.60	53.56
合計	231,634.11	272,006.08	287,067.86	▲ 5.94	17.43	5.54	100.00	100.00	100.00

出所：INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

年の水準を下回るだろう。商務省も、23年の輸出の目標として、前年比1～2%増と、22年の伸び率を下回る水準を掲げている。これは、23年はタイ製品の輸出にとって多くの不利な要因があるためである。具体的には、世界経済の減速、第1四半期の高水準の在庫、前年と比較したエネルギー価格の低下、国内の電力コスト上昇による生産コストの増加と価格競争力の低下、タイパーツ高により海外市場でタイ製品の現地通貨建て価格が割高となることなどである。更に厳しい見方をするタイのエコノミストもいる。カシコン・リサーチ・センター（KResearch）によると、世界経済の低迷による主要貿易相手国の購買力の低下、輸出価格効果の鈍化、比較対象となる22年の水準が高いこと（ベース効果）により、23年のタイの輸出総額は前年比で1.5%減少するとしている。

22年の輸出額上位5社のタイ企業（またはタイに拠点を置く企業）は、トヨタ・モーター・タイランド、Western Digital Storage Technologies Co.（タイ）、Seagate Technology Co.（タイ）、トヨタ・ダイハツ・エンジニアリング&マニュファクチャリング、IRPC Public Company Limited だった。一方、商務省事業開発局（DBD）によると、2022年の輸入額上位5社

表5. タイの主要輸入品10品目（2022年）

業種	金額（100万ドル）			伸び率（%）			構成比（%）		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
原油	16,128.57	23,506.59	37,396.39	▲ 23.90	45.75	59.09	7.82	8.81	12.33
化学品	14,418.56	20,645.69	21,023.43	▲ 5.74	43.19	1.83	6.99	7.74	6.93
機械及び部品	18,126.95	20,935.10	20,778.60	▲ 13.40	15.49	▲ 0.75	8.79	7.84	6.85
電気機械及び部品	16,790.22	19,266.02	20,240.60	▲ 4.41	14.75	5.06	8.14	7.22	6.68
集積回路	12,220.71	15,150.28	19,040.86	▲ 8.17	23.97	25.68	5.93	5.68	6.28
鉄鋼及びその製品	10,220.88	16,437.33	15,580.63	▲ 20.91	60.82	▲ 5.21	4.96	6.16	5.14
金・宝石等	7,493.17	11,986.13	15,560.57	▲ 32.10	59.96	29.82	3.63	4.49	5.13
その他の金属鉱石、金属くず、製品	8,101.14	12,956.17	13,514.92	▲ 9.34	59.93	4.31	3.93	4.85	4.46
天然ガス	4,079.23	5,895.05	12,717.65	▲ 26.45	44.51	115.73	1.98	2.21	4.19
コンピュータ、部品及び付属品	8,575.56	10,145.72	9,033.60	▲ 4.70	18.31	▲ 10.96	4.16	3.80	2.98
10業種計	116,155.00	156,924.09	184,887.25	▲ 12.61	35.10	17.82	56.34	58.80	60.98
その他	90,001.38	109,958.07	118,303.42	▲ 12.91	22.17	7.59	43.66	41.20	39.02
合計	206,156.38	266,882.16	303,190.67	▲ 12.74	29.46	13.60	100.00	100.00	100.00

出所：INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

---

は、PTT Public Company Limited、Thai Oil Public Company Limited、Brinks Co, Ltd（タイ）、IRPC Public Company Limited、Star Petroleum Refining（SPRC）だった。

表5に、22年のタイの主要輸入品上位10品目を示した。輸入品の上位3品目は、原油、化学品、機械・同部品である。輸入増加の主因は、22年から始まった世界的な金及び原油の価格上昇であり、これはロシア・ウクライナ戦争や米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げによるものである。

### 1.2.2 国境貿易と越境貿易

22年1月～11月にはタイの国境・越境貿易総額は1兆5,987億9,400万バーツとなり、前年同期比で1.5%増加した。同期間の国境・越境輸出総額は9,441億500万バーツだった。うち、国境輸出額は16.3%増の5,984億8,300万バーツ、越境貿易は20.4%減の3,456億2,200万バーツだった。国境・越境貿易総額から国境・越境輸出総額を差し引いた国境・越境輸入額は6,546億8,900万バーツとなる。22年に国境輸出が大きく増加したのは、ラオスやミャンマーを中心に国境周辺国へのディーゼル燃料や精製油の輸出増加が主因である。なお、22年1月～11月の中国との越境貿易額は、前年同期比24.8%減の2,612億9,300万バーツで、そのうち輸出は23.7%減の1,416億1,000万バーツ、輸入は同26.0%減の1,196億8,200万バーツだった。主な輸出品目は、生ドリアン、ゴム製品、ハードディスクドライブだった。一方、主な輸入品は、磁気テープ、化学品、コンピュータ及びその他の機器だった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国境貿易検問所の閉鎖、検問所で足止めされたトラックの除去、ラオス中国高速鉄道ルート of 輸入品検査施設の建設のため、国境貿易及び越境貿易は2022年上半期にマイナスの影響を受けた。特に中国とラオス間の果物、肉、冷蔵魚介類及び穀物輸出は、国境検問所の閉鎖により、引き続き悪影響を受けている<sup>(注10)</sup>。

### 1.2.3 デジタル貿易

デジタル貿易には、四つの重要な要素として、①デジタル商品・サービ

ス、②オンライン購入者に届けられる有形商品・サービス、③有形商品の交換やオンライン決済サービスのためのデジタルプラットフォーム、④ブロックチェーン、人工知能（AI）等の、世界を変えるデジタル技術がある<sup>(注11)</sup>。シンガポールは、リー・シェンロン政権が2014年に打ち出した、将来のグローバルサプライチェーンへの接続と国の競争力を発展させる「スマートネーション」政策の柱として、デジタルエコノミーを据えた。デジタル貿易の推進、運用コストの削減、ビジネスの効率化、グローバル市場へのアクセス拡大を目的に、シンガポールは二国間でデジタル貿易協定（以下、DEA）締結を開始した。最初の二国間協定の相手はオーストラリアで、20年12月に発効し、その後、ニュージーランド、チリとの三国間協定「デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）」が21年11月に発効した。DEAはデジタル貿易に関する包括条約であり、エンドツーエンド（E2E）のデジタル貿易の円滑化（デジタルアイデンティティ、ペーパーレス貿易、電子請求、Fin-Tech、電子決済）、信頼できるデータフロー（個人データ保護、オープンガバメントデータ、国境を越えたデータフロー、データイノベーション、規制のサンドボックス）及びデジタルシステムにおける信用について盛りこんだもので、デジタル経済への参加機会（人工知能、オンライン消費者保護、中小企業協力、デジタルインクルージョン）を促進するためのものである。シンガポールとのDEAに参加するよう要請された国々は、デジタル・レディネス（準備）の程度や世界貿易機関（以下、WTO）との協定に基づいた貿易政策が類似している<sup>(注12)</sup>。

タイ政府は、17年に、デジタルエコノミーに焦点を絞り、タイをデジタルタイランドへと変革させるという目標にさらに重点を置いた。これを踏まえて制定した「2017年B.E.2560関税法（経済社会デジタル開発法）」の要諦は以下の4点である。

- ①革新的な商品とサービスを創出する主たる方法として、デジタルテクノロジーとイノベーションを活用することにより、国家の経済競争力を強化する。
- ②デジタルメディアを通じた情報とサービスの提供により、国民の生活の

---

質を向上させ、平等な社会的機会を創出する。

- ③すべての労働者グループに対し、デジタル時代での成功に必要なスキルと能力の提供を徹底する。
- ④政府の組織運営やサービス提供の手法において、データやデジタルテクノロジーの活用により透明性のある、効率的、効果的なものにパラダイムシフトを起こす。

タイのデジタル経済社会省（MDES）の国家デジタル経済社会委員会事務局（ONDE）によると、タイ政府のデジタル開発は、長期的な持続可能性に焦点をあてており、2018年から37年までの20年間にわたるデジタルランドスケープを以下の四つの段階に分けている。これは、20か年国家戦略と連動するものである。

フェーズ 1（2020年末までの1年6か月）：デジタル基盤の構築

フェーズ 2（2023年末までの5年）：デジタルタイランドI（包摂）

フェーズ 3（2028年末までの10年）：デジタルタイランドII（完全変革）

フェーズ 4（2028年または37年までの10～20年間）：グローバルデジタルリーダーシップ

商務省によると、タイの輸出入データは依然として統計品目番号システム（22年版）（HSコード）で記録・報告されているが、同システムは、デジタル商品のカテゴリーを区別していない。電子取引開発機構（ETDA）の20年の調査によると、タイにおける電子商取引総額は前年比0.4%増の3兆7,822億バーツだった。小売・卸売セクター関連の電子商取引額が1兆4,347億バーツと最大で、これに次いで工業セクターは4,602億バーツ、情報通信セクターは4,503億バーツとなった。さらに、22年には、タイは世界経済ランキングで64か国中38位から、二つ順位を下げて63か国中40位だった。同ランキングの評価結果から、タイの強みはテクノロジーと資本インフラであり、弱みは知識集約度と将来への準備であることがわかった。スイスの国際経営開発研究所（IMD）による「スマートシティ・インデックス2021」では、タイの首都バンコクは118世界都市中76位だった。

2019年にタイ政府と民間セクターが開発した「国家デジタル貿易プラットフォーム

フォーム（以下、NDTP）」は、輸入業者、輸出業者、金融、物流、保険セクターの電子的な接続を目指し、国際貿易手続きの国内で単一統合プラットフォームとして機能することになる。NDTP上では、タイ企業はグローバルなデジタル貿易に参加する上で柔軟な対応が可能となる。NDTPは、ビッグデータ、データセンター、クラウドコンピューティングを利用することで、企業の説明責任と透明性を向上させる。NDTPは、現在、開発と認証が進められており、今後2年以内の利用開始が想定されている。また、タイ政府は、NDTPに近い将来、「ASEAN単一プラットフォーム」になることを期待している。

タイ政府は5年前からデジタル経済やデジタル貿易の価値を認識していたが、デジタルインフラの整備が民間セクターの拡大に追いついておらず、民間セクターのニーズに対応していない。政府は、21年12月から国民IDカードと住宅登録証のハードコピーを政府機関との連絡に使用しないことを宣言したが、37年までに世界のデジタルリーダーを目指すことは困難と思われる<sup>(注13)</sup>。

#### 1.2.4 通商政策

商務省が策定した現行のマスタープラン（2012～21年）では、貿易立国、ASEANの一員、価値創造国、競争促進環境の醸成、新たな貿易インフラの構築という、五つの基本戦略が掲げられている。

経済協力は、タイが他国と国際貿易や経済活動を推進するための既存の政策手段である。現在、タイはWTOに加盟しており、ASEAN自由貿易地域（AFTA）、ASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN中国FTA、ASEAN日本FTA、タイ・インドFTAなど、18か国と14の自由貿易協定（FTA）を結んでいる。また、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）、タイ・ヨーロッパFTA（EFTA）など、複数の自由貿易協定の交渉過程にある<sup>(注14)</sup>。

タイの通商政策は、特にサステナビリティの問題に関して将来の世界市場におけるシェアを維持するため、貿易相手国の規制に引き続き対応していく

---

ことを指針としている。より厳しい地球規模の環境問題には、EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）や、炭素集約型メーカーからの輸入に課される米国のクリーン競争法（検討中だが法的には施行されていない）及びグリーンウォッシュ対策などがある。

### 1.3 タイの外国直接投資

#### 1.3.1 タイの対内直接投資と対外直接投資

BOTによると、2021年の外国直接投資（FDI）の純流入額は146億4,090万ドルだった。FDIが大幅に増加したのは、日本（31億1,680万ドル）、オランダ（20億5,520万ドル）、中国（11億4,090万ドル）からであった。22年1～9月期のFDIの純流入額は84億1,140万ドル、大幅に増加したのは、シンガポール（27億1,160万ドル）、日本（11億6,850万ドル）、米国（9億9,581万ドル）であった。

FDIを業種別でみると、21年の日本企業からの直接投資の過半数は機械・機器製造セクターに、オランダ企業からの直接投資の過半は電子機器製造セクターに流入した。また、中国企業からの直接投資の大半は、小売・卸売業に流入している。なお、タイの対外直接投資での他国経済への純流出額は、191億5,200万ドルだった。

22年にタイの投資奨励制度に申請された投資プロジェクトは2,119件、投資総額は前年比39%増の6,646億3,000万バーツとなり、申請プロジェクト件数、投資額ともに、新型コロナウイルス感染症発生前の年を上回った。22年の投資額上位の業種は、家電・電子機器、自動車・同部品、農産業、食品加工である。投資奨励制度に申請された東部経済回廊（以下、EEC）のプロジェクトは637件、投資総額は3,588億3,000万バーツで、その大半は自動車・同部品、家電・電子機器、石油化学、化学への投資だった。また、外資資本による投資奨励制度の申請プロジェクト数は608件、総額2,522億8,000万バーツで投資総額の38%を占めた。さらに、投資奨励制度に申請されたタイと外国人投資家との合弁プロジェクトは558件、投資総額2,257億1,000万バーツで投資総額の34%を占めた。タイ投資委員会（BOI）によれば、2022年に投資

奨励制度に承認された投資プロジェクトは、タイの輸出額を年間約1兆330億6,000万バーツ押し上げることが期待されている。

### 1.3.2 投資における「一帯一路」と東部経済回廊の役割

タイ政府は2017年、地域を基盤とした開発プロジェクトとしてEEC構想を打ち出した。EECプロジェクトの中心は、ラヨン、チョンブリー、チャチュンサオの東部3県で、この3県の総面積は132万6,600ヘクタールに及ぶ。EECの目標は、地域を基盤とした持続可能な開発、包括的なインフラと連結性、先進テクノロジーとイノベーションの推進であった。EEC計画の最初の5年間は、東部地域で開発が行われ、将来の投資の基礎が築かれた。EEC計画は、高速鉄道、高速道路、デジタルインフラなどのインフラ整備に重点を置いている。第1期（2018～22年）のEEC投資計画の終了がタイ東部経済回廊事務所（EECO）から報告されたが、その内容は以下の四つのPPPインフラプロジェクトで、投資総額6,558億2,100万バーツ（190億ドル）に上った（三つの空港を連結する高速鉄道、ウタパオ国際空港、レムチャバン港（第3期）、マブタット工業港（第3期））。第2期投資計画は、2022年から26年にわたり、投資総額は2兆2,000億バーツ（650億ドル）と予想されている。インフラ開発の拡大、地域社会と生活の質の向上、特定産業が第2期の投資対象となっている。

タイ政府は、コロナ禍前の19年に、EECと中国の「一帯一路」を結ぶ計画を策定した。一帯一路構想の東西ルートと南北のルートは、タイ東部のEEC地域で結合することができる。タイ投資委員会によると、EECでは、以下の六つのターゲット産業において、中国の業界有力企業と協力した。①デジタル産業（ファーウェイ、アリババ、テンセント、キングソフト、JD.com、チャイナユニコム、CMI、CAC）、②産業用ロボット（サイアサン）、③物流・航空（武漢光谷、武漢大学、NWIEE、CNSO、CNSA、DJI）、④自動車（上海汽車、江蘇九龍汽車）、⑤医療サービス（BGI-Shenzhen）、⑥農業、バイオテクノロジー（黄海漁業研究所、広西軽工業研究所、南寧万宇食品、北京ゲノム研究所）。一帯一路構想以降、中国企業

---

は、タイ中国ラヨン工業団地への投資を拡大し、先端技術、太陽エネルギー、通信、機械、電子機器など約100の生産施設を建設した。

一帯一路とEEC計画を一層推進するため、2022年11月19日に開催されたAPEC経済首脳会議に先立ち、工業団地開発における協力強化及び投資振興活動支援のための作業部会の設置に関して、タイと中国間で協力覚書（MOU）が締結された。主な目的は、「一帯一路」プログラムを支援し、「タイランド4.0」戦略とリンクさせ、両国の経済、産業、貿易、投資分野での協力関係を構築することである。覚書の締結により、技術開発やイノベーションの知識を共有することで、産業協力関係を強化し、製造業におけるサプライチェーンの価値の増大を目指す。また、国境特別経済開発区（SEZ）及びEECの両方で工業団地の設置の可能性を検討している。覚書の有効期限は締結日から3年間となっている。

20年の中国の対外直接投資統計公報によると、「一帯一路」沿線国への投資は約20%増加した。中国の国内投資家が「一帯一路」沿線63か国で設立した海外企業は1万1,000件以上、総額225億4,000万ドルに達し、18の国家経済産業に及んだ。表6は、20年末までの中国の対外直接投資ストック（残高）の投資先・地域上位20か国をまとめたものである。タイは、中国の対外直接投資ストックで19番目の投資先であり、その金額は88億3,000万ドル、中国の対外直接投資ストックに占める割合は0.3%である。表7及び表8は、それぞれ12年から20年における中国の対外直接投資ストック及びASEAN諸国への中国の対外直接投資フローを示している。中国のASEANへの対外直接投資フローは20年に前年比23.3%増の160億6,300万ドルに達し、同年の総フローの10.4%、アジアへのフローの14.3%を占めた。業種別に見ると、中国の対外直接投資フローの対象となる最大の産業は製造業で、前年比11.8%増の63億3,800億ドル（全体の39.5%）で、主な投資先はベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアだった。2位は、リース及びビジネスサービス産業で、前年比43.3%増の17億400万ドル、シンガポールの増加10.6%の大半を占めた。3位は建設業で、前年比253.1%増の16億7,400万ドルで、主な投資先はタイ、ラオス、カンボジアで、10.4%を占めた。卸売・小売業

表6. 中国の対外FDIストックの投資先上位20か国（2020年末時点）

NO	国（地域）	残高（10億ドル）	構成比（%）
1	香港	1,438.53	55.7
2	ケイマン諸島	457.03	17.7
3	英領バージン諸島	155.64	6.0
4	米国	80.05	3.1
5	シンガポール	59.86	2.3
6	豪州	34.44	1.3
7	オランダ	26.04	1.0
8	インドネシア	17.94	0.7
9	英国	17.65	0.7
10	ルクセンブルグ	16.00	0.6
11	ドイツ	14.55	0.6
12	カナダ	12.49	0.5
13	ロシア	12.07	0.5
14	スウェーデン	10.60	0.4
15	マカオ（中国）	10.53	0.4
16	マレーシア	10.21	0.4
17	ラオス	10.20	0.4
18	アラブ首長国連邦	9.28	0.4
19	タイ	8.83	0.3
20	ベトナム	8.57	0.3
合計		2,410.51	93.4

出所：中国商務省；国家外為管理局、国家統計局「2020年対外直接投資統計」

表7. 中国のASEAN諸国へのFDIストック（2012～20年）

（単位：100万ドル）

国名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
フィリピン	593.14	692.38	759.94	711.05	718.93	819.60	830.02	664.09	767.13
カンボジア	2,317.68	2,848.57	3,222.28	3,675.86	4,368.58	5,448.73	5,973.68	6,463.70	7,038.52
ラオス	1,927.84	2,770.92	4,490.99	4,841.71	5,500.14	6,654.95	8,309.76	8,249.59	10,201.42
マレーシア	1,026.13	1,668.18	1,785.63	2,231.37	3,633.96	4,914.70	8,387.24	7,923.69	10,211.84
ミャンマー	3,093.72	3,569.68	3,925.57	4,258.73	4,620.42	5,524.53	4,680.06	4,134.45	3,809.04
タイ	2,126.93	2,472.43	3,079.47	3,440.12	4,533.48	5,358.47	5,946.70	7,185.85	8,825.55
ブルネイ	66.35	72.12	69.55	73.52	203.77	220.67	220.45	426.96	388.12
シンガポール	12,383.33	14,750.70	20,639.95	31,984.91	33,445.64	44,568.09	50,093.83	52,636.56	59,857.85
インドネシア	3,098.04	4,656.65	6,793.50	8,125.14	9,545.54	10,538.80	12,811.28	15,132.55	17,938.83
ベトナム	1,604.38	2,166.72	2,865.65	3,373.56	4,983.63	4,965.36	5,605.43	7,073.71	8,574.556
合計	28,237.54	35,668.35	47,632.53	62,715.97	71,554.09	89,013.90	102,858.45	109,891.15	127,612.85

出所：中国商務省；国家外為管理局、国家統計局；「2020年対外直接投資統計」

表8. 中国のASEAN諸国へのFDIフロー（2012～20年）

(単位：100万ドル)

国名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
フィリピン	74.90	54.90	224.95	▲ 27.95	32.21	108.84	58.82	▲ 4.29	130.43
カンボジア	559.66	499.33	38.27	419.68	625.67	744.24	778.34	746.25	956.42
ラオス	808.82	781.48	1,026.90	517.21	327.58	1,219.95	1,241.79	1,149.08	1,454.30
マレーシア	199.04	616.38	521.34	488.91	1,829.96	1,722.14	1,662.70	1,109.54	1,374.41
ミャンマー	748.96	475.33	343.13	331.72	287.69	428.18	▲ 197.24	▲ 41.94	250.80
タイ	478.60	755.19	839.46	407.24	1,121.69	1,057.59	737.29	1,371.91	1,882.88
ブルネイ	0.99	8.52	▲ 3.28	3.92	142.10	71.36	▲ 15.09	▲ 4.05	16.58
シンガポール	1,518.75	2,032.67	2,813.63	10,452.48	3,171.86	6,319.90	6,411.26	4,825.67	5,923.35
インドネシア	1,361.29	1,563.38	1,271.98	1,450.57	1,460.88	1,682.25	1,864.82	2,223.08	2,198.35
ベトナム	349.43	480.50	332.89	560.17	1,279.04	764.40	1,150.83	1,648.52	1,875.75
合計	6,100.44	7,267.18	7,809.27	14,604.31	10,278.68	14,118.85	13,693.53	13,023.77	16,063.27

出所：中国商務省；国家外為管理局、国家統計局；「2020年対外直接投資統計」

は前年比29.6%減の15億9,800億ドルで、投資先はシンガポールが大半を占めた。2020年には、シンガポールは59億2,340万ドル、ASEAN諸国で最大の中国の対外直接投資先となった。タイは3位で18億8,300億ドル、全投資の11.7%を占め、製造セクターと建設セクターへの投資が中心だった。

#### 1.4 タイの製造セクター

タイの製造業は、20年から22年にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、サプライチェーンの世界的な混乱、国内の最低賃金と金利の上昇、高いインフレ率、パーツ安、燃料価格の高騰といった、多くのマイナス要因が同時に発生する「パーフェクト・ストーム（完璧な嵐）」を経験し、悪影響を受けた。22年は、製造セクターは、内需回復と外国人観光客の増加により、緩やかに回復し、製造業生産指数（以下、MPI）は前年比0.6%上昇した。設備稼働率（季節調整済み）は、21年には63.0だったのに対し22年は62.6だった。タイ工業省工業経済事務局（OIE）によると、化学、繊維・アパレル、ハードディスクドライブの製造セクターとは対照的に、自動車、石油、IC・半導体、食品・飲料の製造セクターで2022年にMPIが上昇した。

20年に新型コロナウイルス感染症が発生したことを受け、国家統計局

(NSO)は、「2022年企業・産業センサスプロジェクト」を実施した<sup>(注15)</sup>。このプロジェクトでは、22年5月から9月にかけて、タイ標準産業分類(TSIC2009)を用いて、労働者1名以上を雇用する全企業からデータが収集された。タイ国内には260万の工場があり、そのうち88万3,800件の工場は小売・卸売セクター、45万8,214件は製造セクターに属している。製造業では、食品・飲料・たばこの割合が28.6%と最も高く、次いで衣料・繊維が26.9%、紙・木材が12.2%を占めている。79.8%が従業員5人以下の零細企業で、17.0%が小企業(従業員6~50人)、2.4%が中企業(従業員51~200人)で、大企業(従業員数が200人超え)は0.8%に過ぎない。

タイの事業主の72.2%が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、顧客数や注文が減少し、収益と財務面の流動性に悪影響を受けた。68%の企業が一時的に操業を停止した。22年に感染状況が改善し始めた後でも、零細・小規模企業を中心に、全製造業企業のうち47%が操業を回復できなかったことが判明した。全製造業企業の63.0%が、新型コロナウイルス感染症拡大時の公的支援が不十分であったと報告している。ほとんどの企業は、生産コストの削減、事業への投資支援、低金利融資の提供といった追加支援を必要としているが、BOTは政策金利の引き上げを続けており、起業家からの支援要求にもかかわらず、融資金利も引き上げている。

## 2. 地域的な経済協力

### 2.1 地域的な包括的経済連携(RCEP)

「RCEP(地域的な包括的経済連携)」は、ASEAN10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランドの15か国が参加する自由貿易協定である。RCEPは史上最大の自由貿易協定となっており、加盟15か国の2021年のGDPは、総額28兆5,000億ドルと21年の世界のGDPの33.6%を占め、居住人口は世界の約3分の1に相当する約22億人に上る。RCEPは22年1月1日に発効した。RCEPの

---

原産地規則では、加盟15か国は一つの経済圏とみなされ、加盟国が他の加盟国の原産材料を加工する場合、自国の原産材料とみなすことができる。

カシコン・リサーチ・センター（KResearch）の分析によると、タイはRCEPから直接的、間接的に利益を得ているという。タイは複数の国とFTAを締結しているが、一部の輸出入品には関税が課せられている。RCEPに参加することで、多くの輸出入品の関税が直ちに撤廃され、一部品目は、段階的な引き下げが行われることとなっている。これまでにタイが締結したFTAによる追加的な関税削減の恩恵を直接受ける輸出品目は、パイナップル加工品、プラスチック樹脂及び自動車部品の中国への輸出と、韓国への水産加工品、食肉及び自動車部品の輸出である。RCEPから間接的な恩恵を受けるタイの製品は、化学品、電子部品、プラスチック樹脂、自動車部品など、中国、日本、韓国及びニュージーランドに輸出される中間財である。さらに、RCEPはRCEP加盟国が建設、小売、医療、映画、娯楽などのタイのサービスセクターとの取引機会を増加させると期待されている。

商務省によると、RCEP協定の1年間（22年1月～12月）で、日本、中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、マレーシア、ベトナムの8か国への輸出額は総額9億9,477万ドルとなった。RCEPの主な輸出品目は、潤滑油（韓国）、ツナ、カツオ、ハガツオの缶詰（日本）、キャッサバ・チップス（中国）などがある。タイ政府は、人口10億人以上の巨大市場であるインドへの輸出を期待しており、インドが早期にRCEPへの正式加盟を受け入れることを期待している。

結論として、RCEP協定の1年間の実施後、タイの輸出は、RCEPの利点、特に中国、韓国及び日本への農産物・農産品の輸出においてメリットを享受した。タイの輸出企業の多くが、中国と日本への輸出に際しRCEPの関税優遇措置（以下、特権）を利用するために原産地証明書を要求している。タイの輸出企業は、魚や新鮮な果物などの特定の商品を出産し、日本、韓国、中国に輸出するため、日タイ経済連携協定（JTEPA）、ASEAN韓国自由貿易協定（AKFTA）、中国ASEAN自由貿易協定（ACFTA）の特権ではなく、RCEPの特権を利用するため企業登録した。これは、RCEPでは原産地規則

が簡素化されており、通関期間が予め設定されていることによる。サービスセクターなどの他の産業は、発効1年目の2022年には、RCEPから大きな恩恵を受けていない。

## 2.2 インド太平洋経済枠組み (IPEF)

米国は、「環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)」を離脱後、地域のパートナー国との間で「インド太平洋経済枠組み (以下、IPEF)」のイニシアチブを立ち上げた。世界経済の40% (38兆ドル) を占める14か国が参加し<sup>(注16)</sup>、国際的な経済協力の枠組みを提供するもので、オーストラリア、ブルネイ、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、米国、フィジーが参加している。IPEFは、①公正な貿易 (デジタル貿易を含む)、②持続可能なサプライチェーン、③クリーンエネルギー、脱炭素化、インフラ、④税・腐敗防止の四つの柱で構成されている。加盟国間の協力のフレームワークであるこの四つの柱は広義の概念であり、コミットメントを示すものではなく、詳細については、今後の交渉によりパートナー国で決定する。IPEFが実現すれば、世界シェアが最大となる経済協力地域となる。

なお、タイのIPEFに対するスタンスは、TPPへの参加に失敗した事を踏まえ、IPEFへの加盟を望んでいる。経済協力についての詳細がほとんど明かされていないが、タイ政府は加盟に伴う障壁を最小限に抑えるために、環境問題、特に温室効果ガス排出量の削減に向けて準備を進めている。

## 3. 新型コロナウイルス感染症後のサプライチェーン

### 3.1 2020～22年のグローバルサプライチェーン危機

2020～22年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、複数の国でロックダウン措置がとられたことで製品に対する需要が高まる一方で、工場は生産停止や減産を余儀なくされ、サプライチェーンは世界的な混乱に陥り、材料や商品の不足が起きた。さらに、港湾や国境検問所の閉鎖の影響で、輸

---

送の遅れ、コンテナの不足、運賃の高騰が生じた。サプライチェーンの世界的な危機的状况は、2022年前半には改善されたものの、ロシア・ウクライナ戦争がグローバルサプライチェーンの問題を悪化させている。また、原油価格の急激な上昇が、生産コストの上昇を引き起こした。

需要に対し供給不足が深刻化している製品の 하나가、電子機器や自動車の生産に欠かせない「半導体」である。在宅勤務の増加と、自動車市場の予想以上の回復という二つのリスクが現実化したことで、半導体の大幅な不足が生じた<sup>(注17)</sup>。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は改善傾向にあり、多くの国、特に中国で新型コロナウイルス感染症対策が緩和された結果、サプライチェーンの混乱は現在徐々に解消に向かっている。

### 3.2 グローバルサプライチェーンの危機がタイ経済に及ぼした影響

グローバルサプライチェーンの危機は、タイ経済にさまざまな形で悪影響を及ぼした。第一に、自動車、電子機器、家電はタイの重要な輸出品目であり、半導体不足は、自動車や家電など、半導体に依存するタイの川下産業に影響を及ぼした。2021～22年、自動車、電子機器、家電の対外輸出は大幅に減少した。第二に、半導体不足により、一部の国内自動車メーカーは、一時7～10日間の生産停止を余儀なくされた。半導体部品入荷後に生産は再開されたものの、生産停止の影響で、国内消費者への納車も遅れている。第三に、輸送用コンテナの不足と運賃の上昇が、商品不足と生産コストの増加を招いている。これにより、原油価格の上昇と相まって、22年のタイのインフレ率上昇の原因となった。

台湾が半導体の生産能力拡大のため工場を増設して以降は、川下産業の生産を支えるに十分な半導体を確保できたことで、グローバルサプライチェーンの問題は22年後半には解消した。22年のタイの輸入額は、前年比13.6%増と前年に続き2桁増加し、輸出も同5.5%増と増加している。

注

1. タイは過去20年間に2度、高インフレに見舞われた。1回目は、2008年で、石油価格の急騰（1バレル

ル110～120ドル)とサブプライム住宅ローン危機からの回復により、総合インフレ率が平均5.2%上昇した。2回目は2011年で、大洪水により総合インフレ率は平均3.8%上昇した。

2. <https://www.worldometers.info/coronavirus/country/thailand/> (2023年1月29日取得)
3. <https://ddc.moph.go.th/vaccine-covid19/diaryPresentMonth/12/10/2022> (2023年1月29日取得)
4. <https://www.thaigov.go.th/news/contents/details/59491> (2023年1月29日取得)
5. <https://tradereport.moc.go.th/Report/Default.aspx?Report=MenucomTopNCountry&Option=1&Lang=Th&ImExType=1> (2023年1月27日取得)
6. <https://tradereport.moc.go.th/Report/Default.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=1&Lang=Th&ImExType=1> (2023年1月27日取得)
7. <https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=2&Lang=Eng&ImExType=0> (2023年1月27日取得)
8. <https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=1&Lang=Eng&ImExType=1> (2023年1月27日取得)
9. <https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=2&Lang=Eng&ImExType=0> (2023年1月27日取得)
10. [https://www.ditp.go.th/ditp\\_web61/article\\_sub\\_view.php?filename=contents\\_attach/761493/761493.pdf&title=761493&cate=2136&d=0](https://www.ditp.go.th/ditp_web61/article_sub_view.php?filename=contents_attach/761493/761493.pdf&title=761493&cate=2136&d=0) (2023年1月31日取得)
11. ณัฐชนนีย์ ลิ้มณนสืบสาย (2564). ความตกลงทางเศรษฐกิจดิจิทัล (DEA) ของสิงคโปร์ : บรรทัดฐานใหม่ด้านการค้าทางดิจิทัลโลก, วิทยุโทรทัศน์. Retrieved online from: chrome-extension://efaindbmnnbpcajpcgIcIefindmkaj/[https://image.mfa.go.th/mfa/0/4OJCTby7gE/%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B9%80%E0%B8%97%E0%B8%A8%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B8%B4%E0%B8%97%E0%B8%B1%E0%B8%A8%E0%B8%99%E0%B9%8C\\_5-2564\\_DEA\\_%E0%B8%AA%E0%B8%B4%E0%B8%87%E0%B8%84%E0%B9%82%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B9%8C.pdf](https://image.mfa.go.th/mfa/0/4OJCTby7gE/%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B9%80%E0%B8%97%E0%B8%A8%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B8%B4%E0%B8%97%E0%B8%B1%E0%B8%A8%E0%B8%99%E0%B9%8C_5-2564_DEA_%E0%B8%AA%E0%B8%B4%E0%B8%87%E0%B8%84%E0%B9%82%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B9%8C.pdf) (2023年1月29日取得)
12. [https://www.ditp.go.th/contents\\_attach/680423/680423.pdf](https://www.ditp.go.th/contents_attach/680423/680423.pdf) (2023年1月29日取得)
13. <https://www.bangkokbiznews.com/politics/975962> (2023年1月31日取得)
14. <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/thailand-trade-agreements> (2023年1月31日取得)
15. タイ国家統計局
16. <https://www.kasikornresearch.com/th/analysis/k-social-media/Pages/Brics-FB-12-07-2022.aspx> (2023年1月31日取得)
17. [https://www.bot.or.th/Thai/ResearchAndPublications/articles/Pages/Article\\_1Dec2021.aspx](https://www.bot.or.th/Thai/ResearchAndPublications/articles/Pages/Article_1Dec2021.aspx) (2023年1月31日取得)

(本稿は、2022年公益財団法人JKAの補助事業「コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業」の成果の一部である。)